

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：在宅療養者に対する地域単位の夜間休日臨時対応体制のあり方に関する研究
2. 研究開発代表者：吉江悟（国立大学法人東京大学 医学部附属病院 老年病科 特任研究員）
3. 研究開発の成果：

A. 診療所・訪問看護ステーション・患者・家族を対象としたアンケート調査の詳細分析

平成 26 年度に実施したアンケート調査について、研究対象となった四者のデータを個人単位で接合した分析を行い、臨時対応時の一次対応について、診療所（医師）が対応する場合に比べて訪問看護ステーション（看護師）が対応する場合においてより患者・家族の安心感や満足感が高い傾向があることが認められた。また、一次対応を行う訪問看護ステーションの看護師は、そうでないステーションの看護師に比べて、仕事に対するコントロール感が高いという関連が認められた。患者・家族の安心感・満足感や、看護師の仕事に対するやりがい考えた場合に、看護師が一次対応を担う地域の体制を検討することは一定の意義をもち得ることが示唆された。

B. 夜間休日臨時対応における病院の役割に関するアンケート調査

全国の救急告示医療機関を対象として、75 歳以上の後期高齢者の救急搬送や救急外来受診の状況を調査した結果、搬送・受診者のうち約半数は要介護・要支援という状況が確認され（ただし、受診者の要介護度を把握していない医療機関が多く、「不明」という回答を除いた上での割合）、在宅療養者の臨時的医療ニーズに対し、訪問診療を担う診療所等以外の救急告示医療機関が対応をしている実態が少なからず存在することが確認された。前掲の診療所・訪問看護ステーション向け調査の内容とあわせ、本調査の結果をさらに詳しく分析していくことで、概して小規模な診療所等と病院が中心の救急告示医療機関との分掌について検討を深めることが可能となる。

C. 夜間休日臨時対応における市町村等の役割に関するアンケート調査

全国の市町村に設置された消防本部を対象として、75 歳以上の後期高齢者に対して救急車両が出動した状況を調査した結果、対象者のうち 3 割以上は要介護・要支援という状況が確認され（ただし、受診者の要介護度を把握していない医療機関が多く、「不明」という回答を除いた上での割合）、在宅療養者の臨時的医療ニーズの一定割合に消防が対応している実態が確認された。前掲の診療所・訪問看護ステーション向け調査、救急告示医療機関調査の内容とあわせ、本調査の結果をさらに詳しく分析していくことで、診療所・訪問看護ステーション・病院・消防のそれぞれの役割分掌について検討を深めることが可能となる。

D. レセプトデータ解析による実態把握

人口約 40 万人の一市より平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月の計 3 年間の国保レセプト・後期高齢レセプト・介護保険レセプトの提供を受け、往診・臨時的訪問看護の提供実態を把握した。訪問診療の件数については 3 年間を通じて増加傾向にあったのに対し、往診件数は月による変動が大きく、一貫した増加傾向は認められなかった。臨時的訪問看護についてはレセプト上で把握できる情報に限界がみられたが、往診と同様に一貫した増加傾向は認められなかった。データ提供を受けた期間の出動実績を見る限りでは、多数の診療所・訪問看護ステーションがそれぞれ待機人材を確保することは非効率的であると考えられた。

E. 国内先駆地域の情報収集

年を追って地域単位での取り組みが増加してきていることが明らかとなり、特に看取りについては地区医師会において輪番制による運用を行なっているところが散見された。しかし一方で、医師会等による輪番制の持続可能性の限界を指摘する声も聴かれた。